

鹿児島県の財政



令和2年10月

鹿児島県総務部財政課

目次



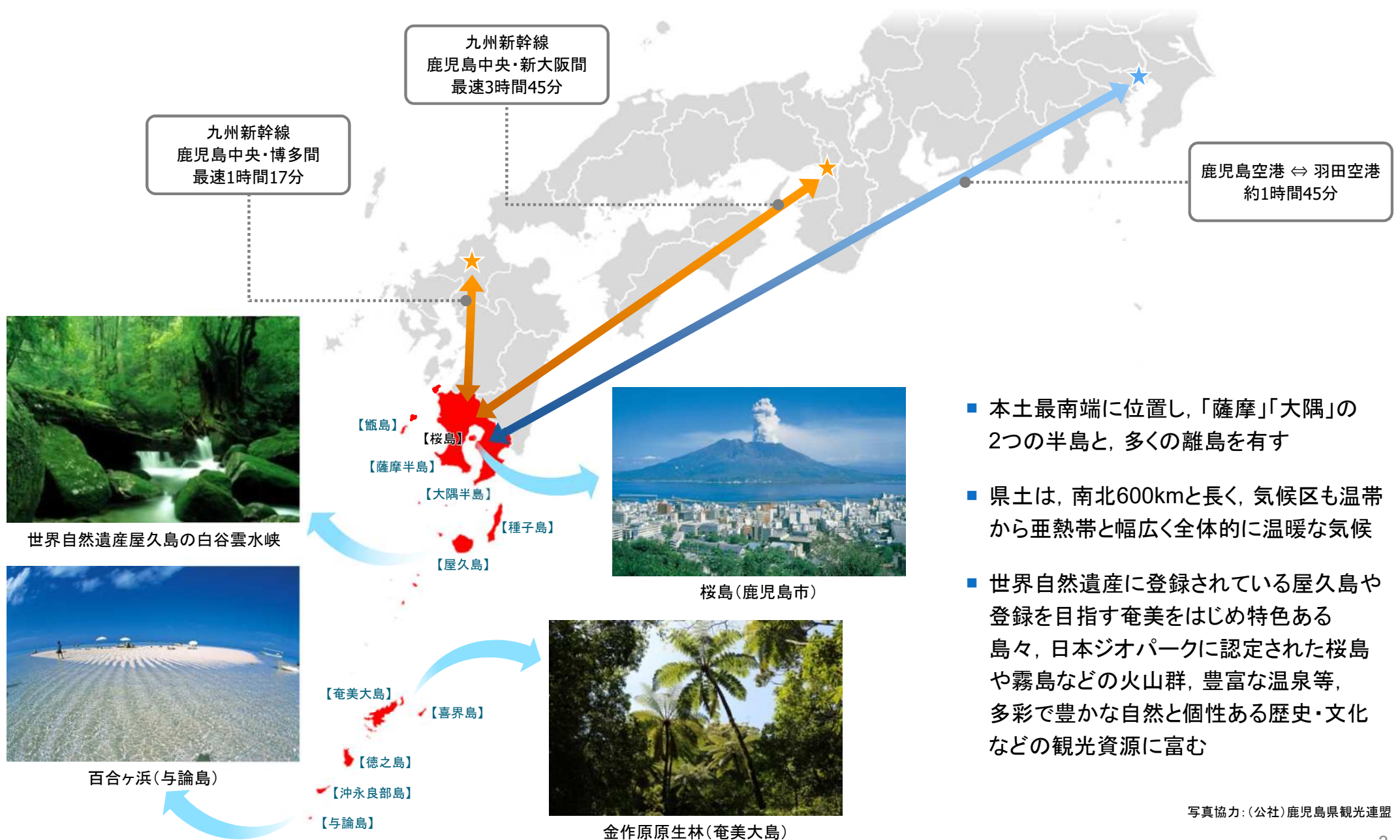
① 鹿児島県の姿	[P2]	③ 県債管理の取組と起債運営	[P27]
・ 鹿児島県の姿	[P3]	・ 県債管理の取組状況	[P28]
・ 鹿児島のポテンシャル	[P4]	・ 県債発行額の推移(一般会計)	[P29]
・ 令和2年度一般会計当初予算	[P10]	・ 公債費の推移(一般会計)	[P30]
・ 鹿児島県新知事 塩田 康一	[P11]	・ 県債残高の推移(一般会計)	[P31]
・ 鹿児島のコロナ対策	[P12]	・ プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)	[P32]
② 財政状況・行財政改革	[P14]	・ 県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計)	[P33]
・ R元年度普通会計決算の状況	[P15]	・ 今後の県債資金調達の方向性	[P34]
・ 歳出規模等の推移(一般会計)	[P16]		
・ 普通建設事業費の推移(一般会計)	[P17]		
・ 義務的経費の推移(一般会計)	[P18]		
・ 基金残高の推移	[P19]		
・ 財政健全化法に係る4指標等	[P20]		
・ 債務負担行為の状況	[P21]		
・ 地方3公社の経営状況	[P22]		
・ 第3セクターの経営状況	[P23]		
・ 公営企業(法適用事業)の決算状況	[P24]		
・ 行財政改革	[P25]		
・ 行財政運営戦略を踏まえた取組	[P26]		





1) 鹿児島県の姿

鹿児島県の姿



- 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す
- 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候
- 世界自然遺産に登録されている屋久島や登録を目指す奄美をはじめ特色ある島々、日本ジオパークに認定された桜島や霧島などの火山群、豊富な温泉等、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む

鹿児島県のポテンシャル ① ~これら全て日本一~

① 畜産飼養頭羽数等

- 肉用牛(黒毛和種)飼養頭数 322千頭(H30)
- 豚飼養頭数 1,269千頭(H30)
- ブロイラー出荷羽数 139,785千羽(H30)
- 全国和牛能力共進会(第11回)で日本一



肉用牛(黒毛和種)
※全国和牛能力共進会チャンピオン牛(第1区(若雄))



黒豚

令和元年度
農林水産物輸出額は
225億円

② 農産物収穫・出荷量

- さつまいも 261,000t(R1)
- そらまめ 3,150t(H30)
- オクラ 4,857t(H29)
- さやえんどう 4,410t(H30)
- パッションフルーツ 321.3t(H29)



そらまめ



パッションフルーツ



さつまいも

③ 水産物生産量

- 養殖ブリ 28,047t(H30)
- 養殖カンパチ 16,778t(H30)
- 養殖ウナギ 6,381t(H30)
- かつお節 21,443t(H29)



養殖ブリ



養殖ウナギ

④ その他

- 港別丸太輸出品(志布志港) 372,099m³(H30)
- ウミガメの上陸確認数 2,161回(R1)
- ツルの渡来数 15,529羽(R1)
- 世界一大きい桜島大根 31.1kg(H15)



志布志港野積場の木材



ウミガメ

自然と文化, 2つの世界遺産

世界自然遺産「屋久島」

- 九州本島から南へ約60kmに位置する島, 九州最高峰の宮之浦岳(標高1,936m)をはじめ, 1,000mを超える山が40峰以上連なる, 「洋上アルプス」
- 世界的にも稀な樹齢数千年のヤクスギや, 多くの固有種, 絶滅のおそれのある動植物など, 多様な生物相を有しており, 特異な生態系と優れた自然景観を有していることが評価され, 平成5年12月に, 白神山地(青森・秋田両県)とともに, 日本初の世界自然遺産として登録



縄文杉



小花之江河



シャクナゲと永田岳

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」

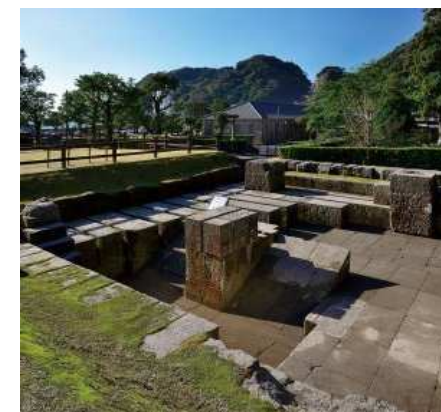


旧集成館機械工場



旧鹿児島紡績所技師館(異人館)

- 平成27年7月に, 世界文化遺産に登録。登録への取組の始まりは, 平成17年に本県が開催した「九州近代化産業遺産シンポジウム」(かごしま宣言)
- 全国8県にわたる23の構成資産のうち, 本県には「旧集成館」, 「寺山炭窯跡」, 「関吉の疎水溝」の3つが所在。西洋技術と日本の在来技術が融合して産業革命に成功した日本独特の近代化プロセスを証明する, 「近代日本の原点」として極めて重要な資産群



旧集成館反射炉跡

鹿児島県のポテンシャル ③ ～自然・文化・歴史 ii～

奄美を世界自然遺産へ

- 奄美群島は、九州本土の南に点在する奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の8つの有人島からなる島々
- アマミノクロウサギなどの希少野生動植物が生息・生育する亜熱帯の森や、美しいサンゴ礁などが多くの人々を魅了
- 奄美大島と徳之島の世界自然遺産登録については、令和2年6月末からの世界遺産委員会で登録の可否が審議される予定だったが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により開催が延期され、ユネスコで延期後の日程を検討しているところ(令和2年8月現在)
- 登録に向けて、県では、国、市町村、関係団体等と連携し、自然環境に配慮した各種指針・利用ルール の運用や、奄美群島をつなぐ奄美トレイルの推進、住民への普及啓発などに取り組んでいる



アマミノクロウサギ



湯湾岳(奄美大島)



喜念浜(徳之島)

世界遺産登録による効果

- 貴重な自然環境の将来にわたっての維持
- 奄美群島の知名度上昇によるイメージアップや観光産業の収益増加
- 農林水産物や特産品のブランド力の向上 等々

鹿児島県は日本で唯一、
2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)を有することに！

LCC就航！

(パニラエア) ※H26.7月～ 奄美－東京(成田)線, H29.3月～ 奄美－大阪(関西)線
(ピーチ) R1.10月～ 奄美－東京(成田)線, R1.12月～ 奄美－大阪(関西)線

※パニラエアはR1.11.1にピーチと統合

鶴丸城御楼門の復元プロジェクト

- 鹿児島(鶴丸)城は、慶長6年(1601年)頃に、のちに初代藩主となる島津家第18代当主・家久が建設に着手した島津氏の居城。居館(本丸)の正面中央には、城のシンボルとして御楼門があったが、明治6年(1873年)の火災で焼失
- 県と鶴丸城御楼門復元実行委員会で構成する「鶴丸城御楼門建設協議会」は平成27年(2015年)から官民一体となって御楼門復元に向けた取組を進め、令和2年(2020年)3月、日本最大の城門「御楼門」が完成



御楼門完成写真

その他にも豊富な観光資源・文化資産

たまた箱温泉(指宿市)



「行ってよかった! 日帰り温泉 & スパ ランキング」
で何度も日本一に輝く!(トリップアドバイザー)

大島紬



泥染めを何度も繰り返すことで
生まれる渋く艶やかな色が特徴

薩摩切子



復活を遂げた幻の色彩美
維新のきらめき再び

霧島神宮(霧島市)



6世紀に創建の建国神話の主人公
ニギノミコトを祀る

曾木の滝(伊佐市)



壮大な景観はまさに東洋のナイアガラ

仙巖園と桜島(鹿児島市)



28代斉彬をはじめとする島津家歴代
がこよなく愛した島津家の別邸

「種子島鉄砲まつり」(西之表市)



1543年に鉄砲が伝来したのを記念し
て開催される「種子島鉄砲まつり」

佐多岬(南大隅町)



本土最南端
切り立った岩場から眺める
大パノラマに感動

鹿児島県のポテンシャル ⑤

～多彩な食～

日本一黒毛和牛のステーキ



鯉のたたき



鶏飯



しろくま



地鶏の刺身



ラーメン



きびなごの刺身



さつまあげ



黒豚のしゃぶしゃぶ・とんかつ



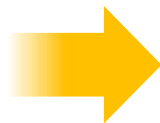
鹿児島県のポテンシャル ⑥

～地理的特徴～

- 鹿児島は、アジア主要都市(ソウル・上海・台北・香港)と直接結ばれるとともに、九州新幹線全線開業とも相まって、アジアにおける高速交通ネットワークの一角を占める。

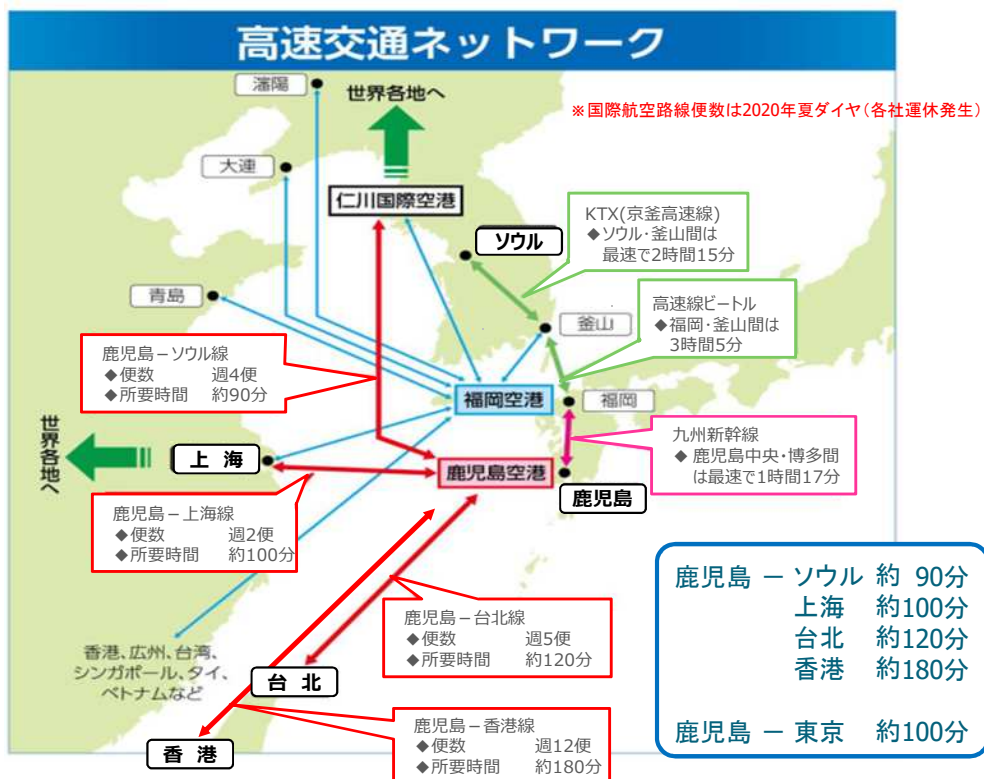
高速ネットワークの形成

- 平成23年3月: 九州新幹線の全線開業
- 平成24年3月: 台北線開設(チャイナエアライン)
- 平成26年3月: 香港線開設(香港航空)
- 平成28年7月: 香港線開設(香港エクスプレス)
- 平成29年11月: ソウル線開設(イースター航空)

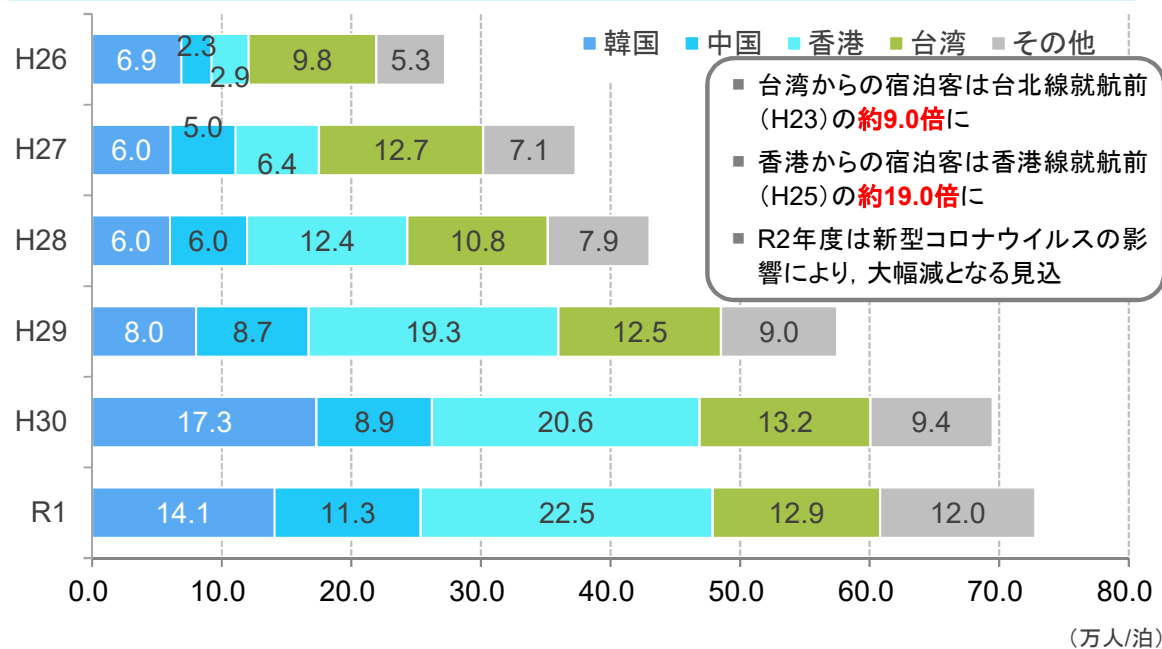


高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

- 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大
 - 上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
 - 台湾の市場開拓調査 など
- 観光客の誘致による交流人口の増大
 - 旅行エージェント, マスコミ等の招聘
 - 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 など



鹿児島県の外国人宿泊客数



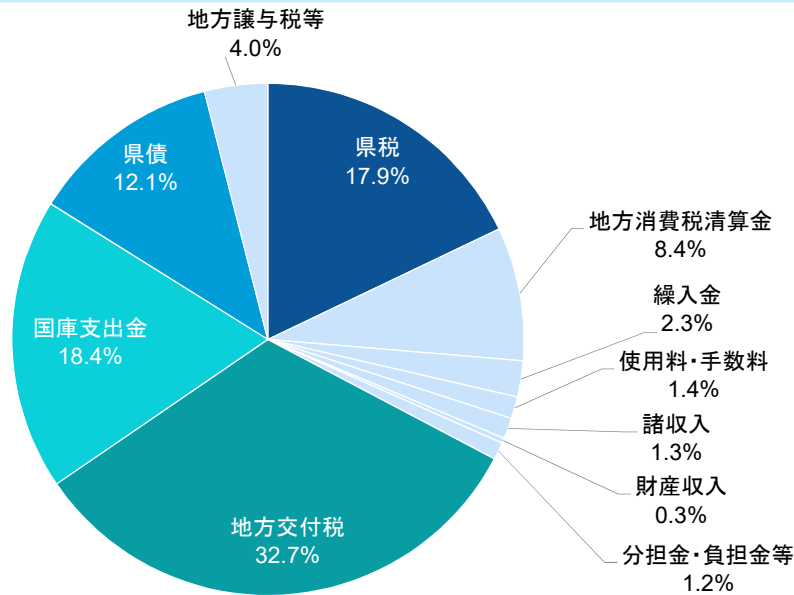
出典:観光庁 宿泊旅行統計調査(数字は延べ人数。対象施設は従業者数10名以上のホテル・旅館・簡易宿泊所。)

令和2年度 一般会計当初予算

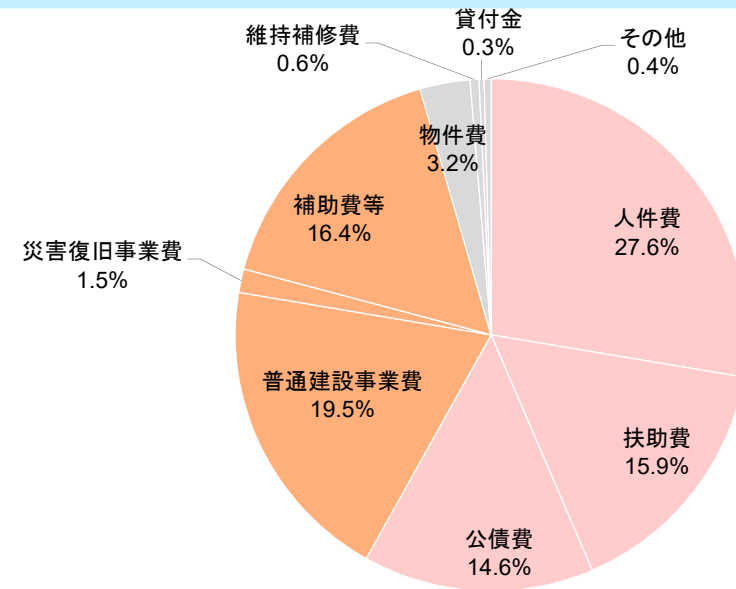
■ 歳入・歳出両面にわたり徹底した行財政改革に取り組み、以下の考え方にに基づき予算を編成

- ・ 子育て支援や高齢者生き生き支援など、県民福祉の向上に資する施策を更に充実
- ・ 「鹿児島のウェルネス」の推進や「労働力の確保・関係人口の拡大」、「Society5.0の実現と加速」など、経済成長や県勢の発展に資する施策を積極的に推進
- ・ これらの好循環により、どこよりも幸せを実感できる鹿児島を実現

(1) 歳入：839,853百万円



(2) 歳出：839,853百万円



予算の特色

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

- 事務事業見直しなどの徹底した取組による効果額約43億円

県債残高(見込額)を80億円縮小[※]

- 県債残高は、平成16年度から連続で減少

※ 臨時財政対策債等を除く

財政調整に活用可能な基金残高を前年度同額確保

- 令和2年度末見込み250億円(令和元年度末と同額)

財源不足なしの予算を編成

- 令和2年度財源不足額0億円

鹿児島県新知事 塩田 康一

■ 令和2年7月新知事就任

誠実に、着実に
～みんなで作る鹿児島の今と未来～

令和2年7月28日、鹿児島県知事に就任いたしました。

今、鹿児島は、新型コロナウイルス感染症対策、災害対策など課題が山積しています。

また、人口減少時代を迎えつつある中で、国際情勢、経済情勢など著しく変化しており、今後もふるさと鹿児島が持続的に発展していくためには、情勢の変化に適応しながら、基幹産業である農林水産業、観光関連産業のさらなる振興と、高い技術力を持つ製造業、情報サービス業、ヘルスケア産業など、新たな産業を興していくことが必要です。若い人たちが働く場をつくってまいります。これを基盤として、高齢者や女性、障がい者、子どもたち、あらゆる方々が生き生きと活躍し、暮らしていける鹿児島をつくってまいります。

「県民の皆さまとっしょに鹿児島の今と未来をつくる」ということを基本に「誠実に」、「着実に」県政に取り組んでまいります。

皆さまのご理解とご協力をたまわりますよう、心からお願い申し上げます。

鹿児島県知事 塩田 康一



鹿児島県のコロナ対策① ～主な施策～

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が創設されたことから、これら交付金を積極的に活用

単位:百万円

	これまでのコロナ 対策予算 (R元. 3月補正予算～R2. 9月補正予算)	国庫		その他特財	一財
			うち地方創生臨時交付金		
予算額	81,044	79,999	19,429	358	687

※一般会計予算ベース

主な施策

感染症拡大防止対策・医療体制整備

- 医療機関、介護・障害福祉サービス事業所等に対する支援金(10,068百万円)

医療機関や介護・障害福祉サービス事業所等で地域で求められる医療や介護・障害福祉サービス等を提供できるよう、感染拡大防止等に必要な支援金を支給

- 新型コロナウイルス感染症対応従事者に対する慰労金(12,231百万円)

新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者や、介護・障害福祉サービス事業所等に勤務する職員等に対し慰労金を支給

雇用の維持・事業の継続

- 県中小企業融資制度運営事業(148百万円)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等を支援するため、「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」を創設

①融資枠2,800億円(県の制度融資全体では3,000億円)

②この資金を活用する場合の保証料を全額補助

- 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(3,028百万円)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」の利子を全額補助(3年間)

子育て世帯・高齢者など個人への支援

- 子ども食堂緊急対策事業<県独自>(2百万円)

子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応を行った上で活動を行う子ども食堂の活動経費を支援

- 「続けよう!!介護予防・フレイル予防」普及啓発事業<県独自>(8百万円)

外出自粛等により、社会活動を控えている高齢者の心身機能の維持、フレイル状態の予防のため、自宅で簡単にできる体操等について、テレビでの動画放送等による啓発活動を実施

経済活動の回復

- ディスカバー鹿児島キャンペーン事業<県独自>(691百万円)

急激な観光客の減少に苦しむ観光業を守り、早期の需要回復を図るため、県民に対して県内観光を促す宿泊助成等を行うとともに、国の経済対策に合わせた本県への誘客を促進

- 観光かごしま回復事業<県独自>(771百万円)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、かごしま国体・かごしま大会の延期等による観光客の減少に苦しむ観光業者を支援するため、旅行商品の割引助成や事業者が自ら行う誘客取組に対する助成等を実施

県民向け各種支援



新型コロナウイルス感染症で影響を受けている

鹿児島県民のみなさまへ

様々な制度をご用意しておりますのでご活用ください。

休業、無給、減給などによる生活への不安や生活資金の不足、納税や保険料納付などでお困りのみなさまへの支援を実施しています。

鹿児島県くらし保健福祉部健康増進課
(令和2年7月1日現在)

1 給付金等

- ・特別定額給付金
- ・子育て世帯への臨時特別給付金
- ・住居確保給付金など

2 貸付等

- ・生活福祉資金の貸付
- ・ひとり親家庭生活資金緊急融資

3 猶予等

- ・税の申告や納付の期限延長
- ・納税の猶予
- ・国民健康保険税(料)の減免など

4 県営住宅

- ・家賃の減免
- ・離職者や大学生等に対する県営住宅の一時提供

5 人権相談・消費者トラブル等

県内事業者向け各種支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける鹿児島県内の事業者向け支援情報 (令和2年8月24日現在)

1 協力金・助成金・給付金制度を活用したい

県の休業等協力金、飲食店や宿泊施設の感染防止対策支援の補助金、国の持続化給付金や家賃支援給付金などがあります。

2 融資・貸付を受けたい

新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金(県中小企業融資制度)などがあります。

3 税や社会保険料等の猶予等を受けたい

申告・納付の期限延長や納税の猶予(国、県、市町村)、厚生年金保険料等の納付の猶予、国民健康保険税(料)の減免などがあります。

4 経営や雇用、事業承継等について相談したい

経営や資金繰り、雇用や賃金等、事業承継等やテレワークなどについて相談窓口があります。

詳しくは、お問合せいただくか、県のホームページ等をご覧ください→

※ 市町村も各種支援策を実施しています。お住まいの市町村のHPも併せてご確認ください。



県HP「新型コロナウイルス感染症に関する情報」

鹿児島県 コロナ

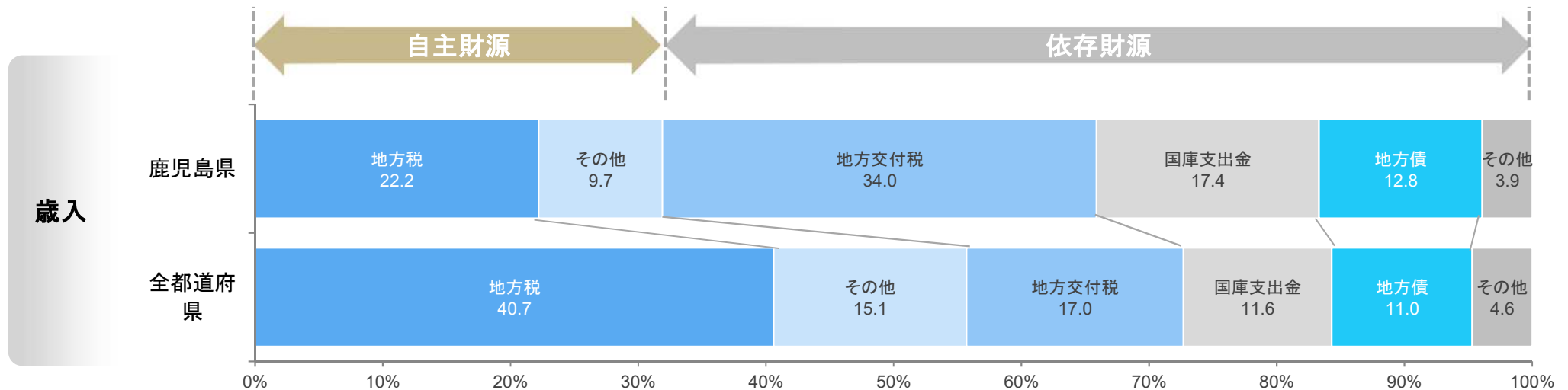




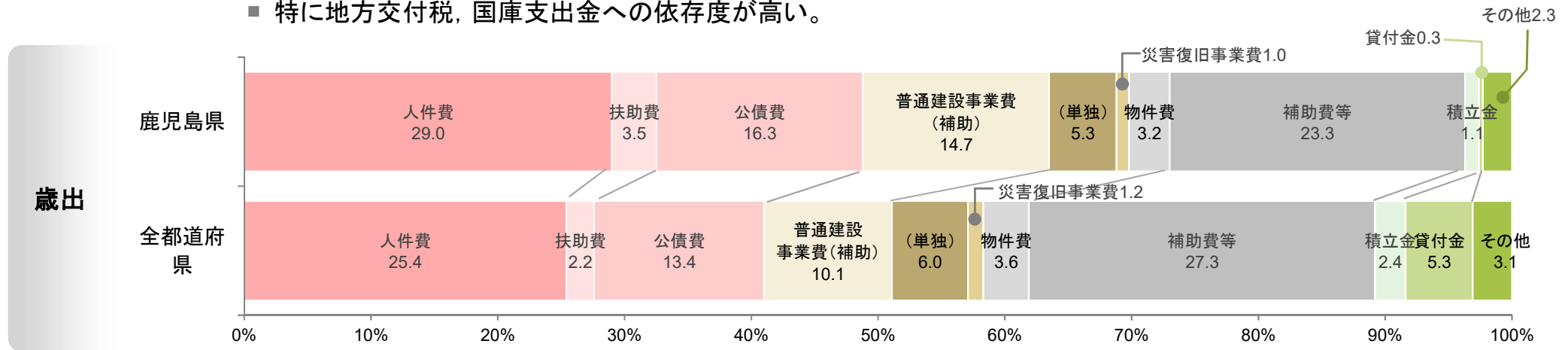
2) 財政状況・行財政改革

R元年度 普通会計決算の状況

■ 実質収支(67億円) = 歳入(8,023億円) - 歳出(7,697億円) - 翌年繰越財源(259億円)



- 本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。
- 特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

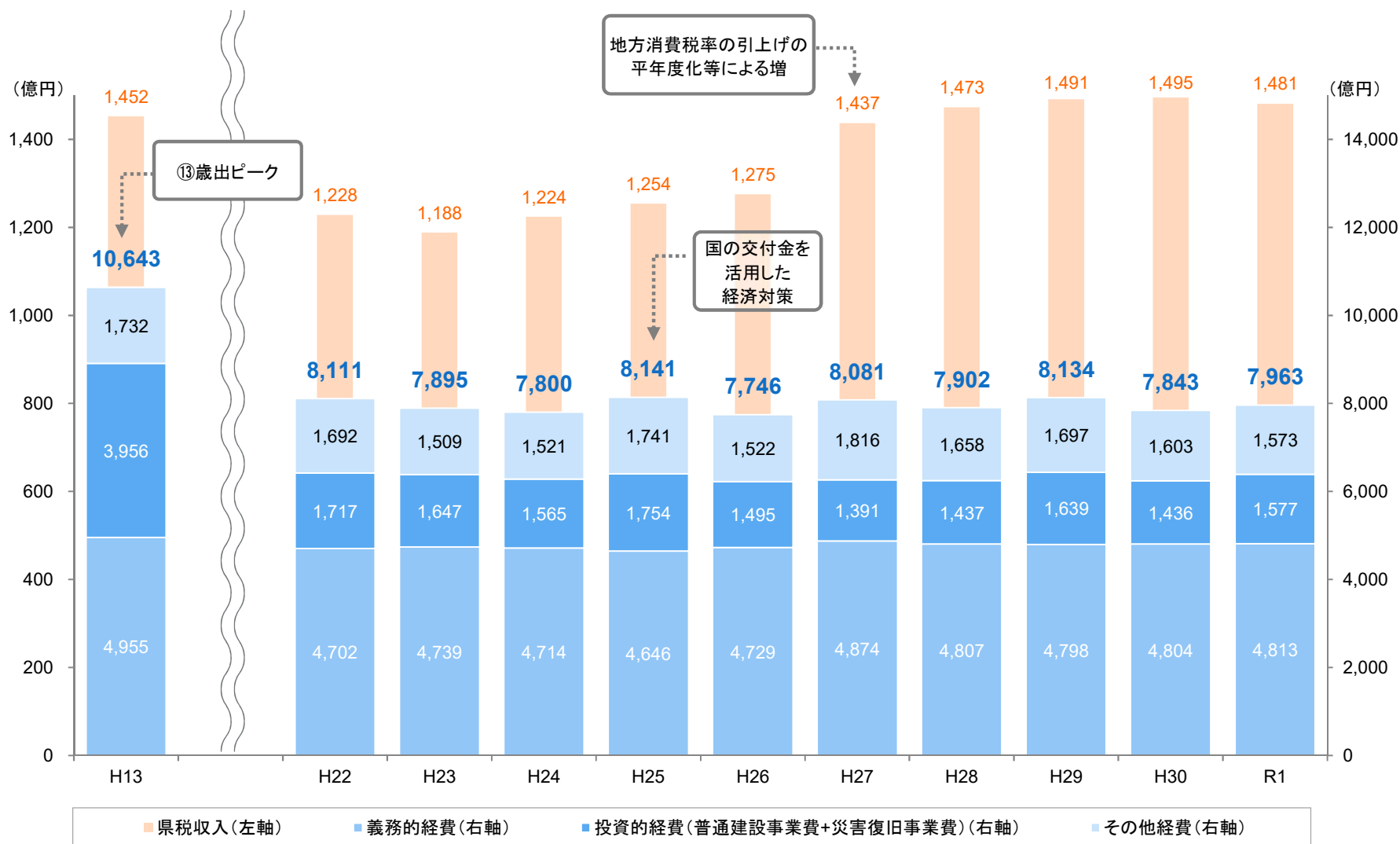


- 社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

(注)全都道府県(R1)の数値は総務省公表(R2.9.30)の速報値等により本県作成

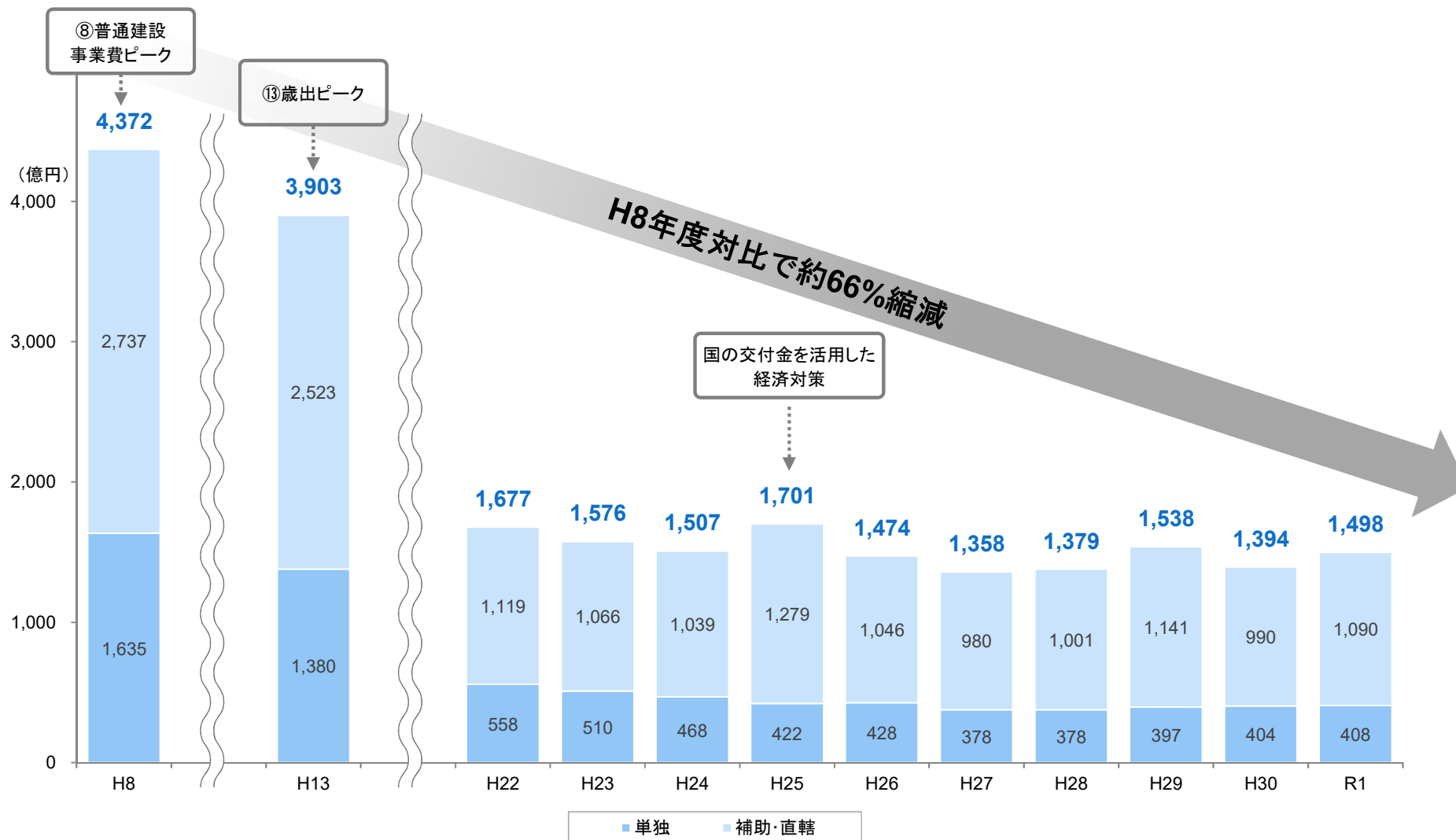
歳出規模等の推移(一般会計)

- H14年度から徹底した行財政改革に着手
- R元年度は、国の補正予算や「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」などへの対応等により、普通建設事業費が増加



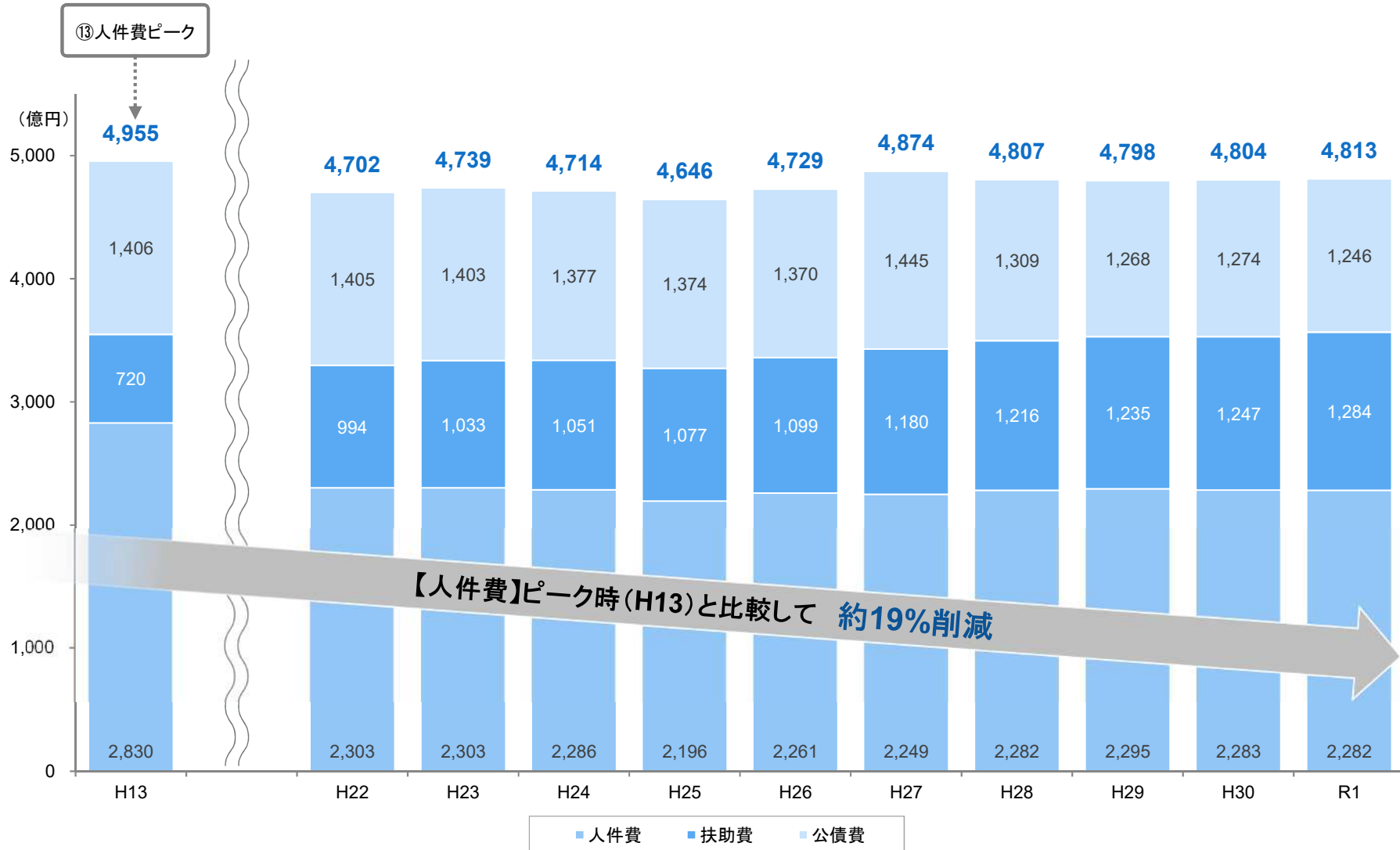
普通建設事業費の推移(一般会計)

- R元年度は、国の補正予算や「防災・減災, 国土強靱化3か年緊急対策」などへの対応により、増加(前年度比+7.5%)。ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約66%縮減
- 単独事業費については、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比べ、約75%縮減



義務的経費の推移(一般会計)

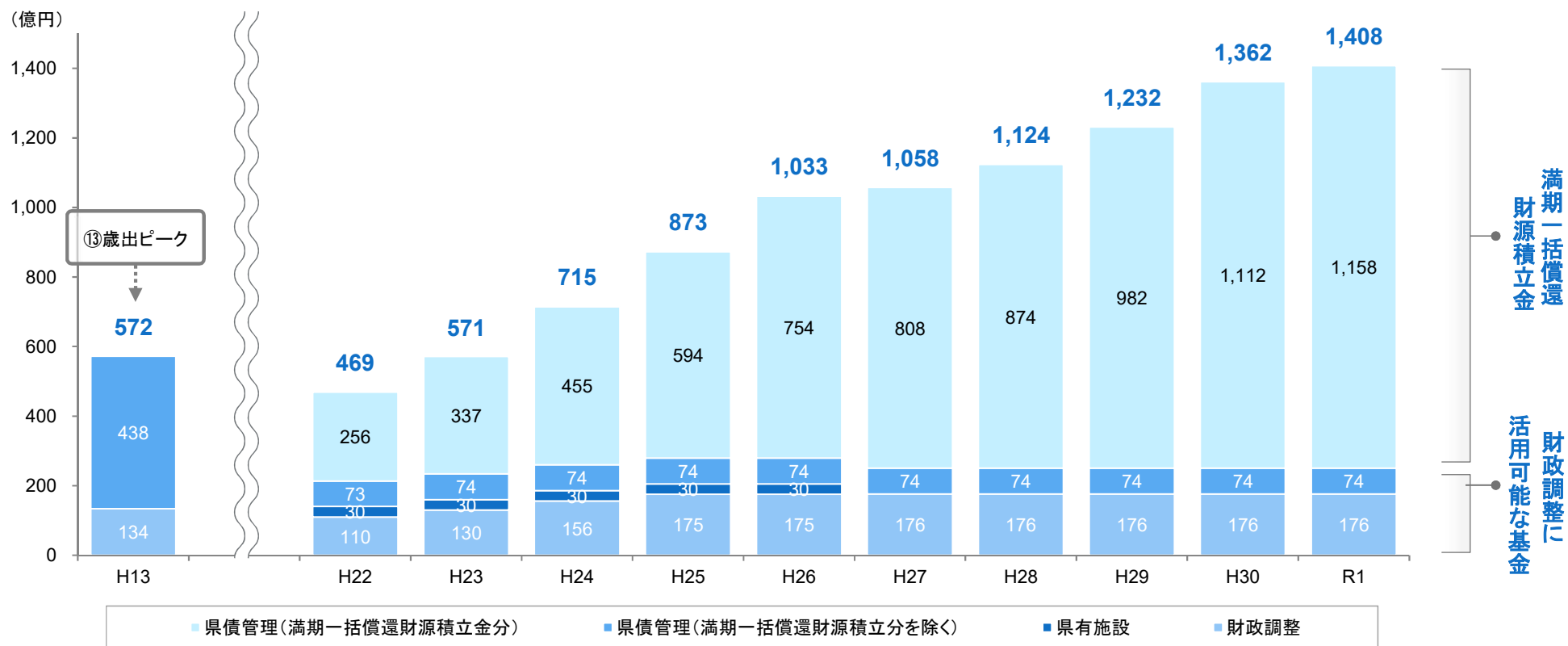
- R元年度は、人件費及び公債費が減少したものの、扶助費が消費税の増税に合わせて、幼児教育・保育の無償化や介護保険料の軽減などが実施されたことなどに伴い増加したことにより、義務的経費全体として増加(前年度比+0.2%)



※ 億円未満の四捨五入の関係で内数と合計が合わない場合がある。

基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施(R元年度末で積立不足なし)
- 財政調整に活用可能な基金を一定規模確保



満期一括償還財源積立(県債管理基金)

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立を行い※, 償還財源を確保



- 令和元年度で1,158億円 積立不足なし

※ 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータルの償還年数)

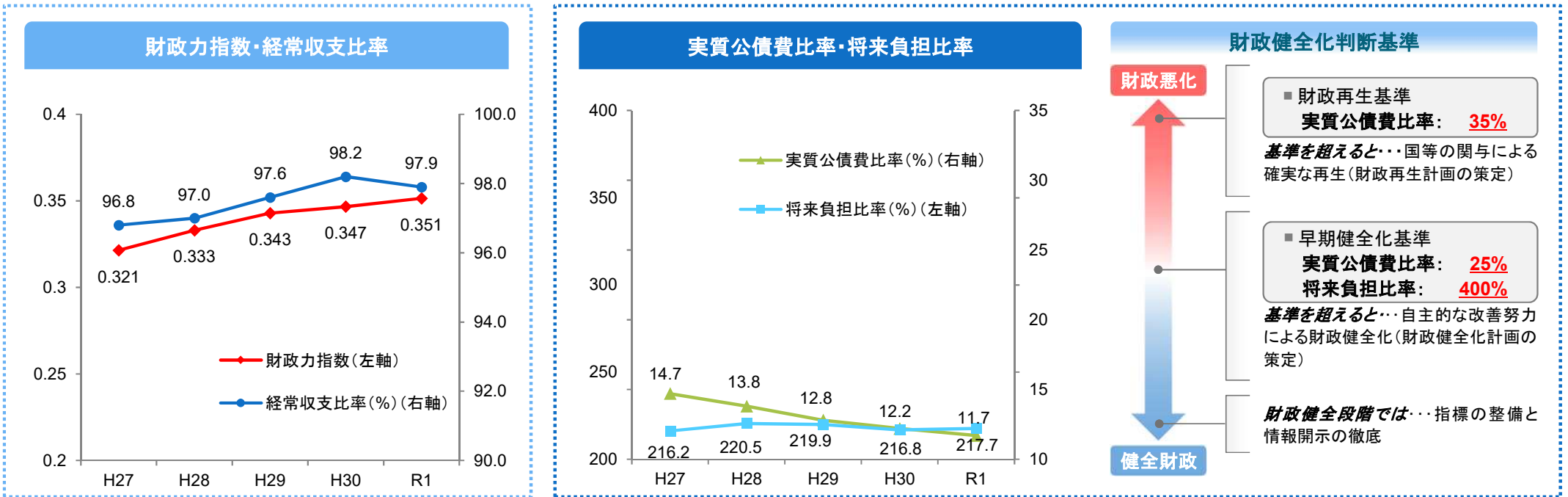
[例] 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年 (18年度以降積立)

18年度発行分 570億円 / 30年 = 20.5億円 / 年 (19年度以降積立)

⇒ 19年度の積立額累計 = 13.3億円 × 2年 + 20.5億円 × 1年 = 47.1億円

財政健全化法に係る4指標等

- 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る



財政指標	H26	H27	H28	H29	H30	R1	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.30598【39】	0.32140【38】	0.33303【38】	0.34288【40】	0.34665【39】	0.35148【39】		
経常収支比率	97.1%【44】	96.8%【41】	97.0%【35】	97.6%【41】	98.2%【46】	97.9%【速報値】		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	15.6%【37】	14.7%【35】	13.8%【33】	12.8%【27】	12.2%【29】	11.7%【26】	25.0%	35.0%
将来負担比率	226.4%【35】	216.2%【35】	220.5%【35】	219.9%【36】	216.8%【35】	217.7%【36】	400.0%	

※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

- 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は9,860百万円であり、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)475,775百万円の2.1%程度

(単位:百万円)

※ R1普通会計ベース	将来負担比率における負担見込額			債務負担限度額
	R1年度	H30年度	増減	R1年度末
債務保証又は損失補償に係るもの	9,860	10,147	△ 287	※1 74,864
地方3公社	282	564	△ 282	12,596
道路公社(債務保証)	0	0	0	5,155
住宅供給公社	282	564	△ 282	7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,210	9,238	△ 28	58,705
森林整備公社	9,186	9,226	△ 40	57,838
地域振興公社	24	12	12	867
その他	368	345	23	3,563

※1 共同発行市場公募地方債に係るもの14,423,000百万円を除く

※2 地方3公社のうち、土地開発公社はH25.10.31に解散(H26.2.28に清算結了)

地方3公社の経営状況

- 道路公社は良好な経営を継続，住宅供給公社は方針に基づき経営改善を図っている。土地開発公社は清算済

R1決算

(単位:百万円)

区分		道路公社	住宅供給公社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (R2.3.31現在)		31名	17名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資産	43,728	9,629
	負債	36,821	12,386
	資本	6,908	▲ 2,757
損益計算書	経常損益	1,696	52
	当期損益	1,696	52
県からの借入金 (R2.3.31現在)		0	11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- H17.4.1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- H28.3.28 有料道路事業の国の変更許可を得てR24年4月まで料金徴収期間を延伸

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- 新規の団地開発の中止(H12～新規着工取り止め)
- 職員給削減(H301:3%, R1:3%, R2:3%)
- フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- 在庫資産の販売促進(R1:一般宅地29区画販売)

土地開発公社

※ H25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

第3セクターの経営状況

■ 県が25%以上出資している法人等(地方3公社を除く)の財務状況は以下のとおり

[R元決算(単位:百万円)]

名 称	出資金額総額		損益計算書(P/L)			貸借対照表(B/S)			業 務 概 要
	うち県出資額		総収益又は当期収入額	経常損失又は当期利益(増減)	利益又は当期利益(増減)	資産合計	負債合計	資本合計又は正味財産	
鹿児島県文化振興財団	1,210	1,050	1,626	12	11	1,869	130	1,739	文化施設の管理・運営等
肥薩おれんじ鉄道株式会社	1,560	621	1,628	△ 689	△ 24	3,031	2,648	383	鉄道事業
鹿児島県環境技術協会	8	3	593	46	29	1,522	79	1,443	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動
鹿児島県環境整備公社	50	17	796	25	25	8,359	6,156	2,203	廃棄物処理施設の整備・運営
屋久島環境文化財団	808	510	166	3	3	888	16	872	屋久島環境文化村中核施設の管理運営、屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業の実施
鹿児島県林業担い手育成基金	1,863	1,863	155	3	5	2,021	5	2,016	林業就業者の育成
万之瀬川水源基金	30	15	16	0	0	31	0	31	万之瀬川流域の森林の整備
かごしまみどりの基金	434	200	82	△ 5	△ 5	556	7	549	県土緑化運動及び緑の募金の推進
鹿児島県森林整備公社	18	5	826	0	△ 18	33,145	33,346	△ 201	分収方式による森林整備
鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	104	35	17	3	3	112	1	111	移植医療の普及啓発
鹿児島県民総合保健センター	10	5	2,482	10	10	2,196	1,343	853	生活習慣病等総合検診事業
鹿児島県生活衛生営業指導センター	5	2	30	0	0	11	1	10	生活衛生営業の経営の健全化・振興・消費者の利益擁護のため情報収集・提供, 相談・指導, 講習会等を実施
かごしま産業支援センター	2,832	2,142	343	△ 43	△ 43	2,998	59	2,939	中小企業者に対する支援
南薩地域地場産業振興センター	20	5	109	△ 13	△ 13	253	7	246	南薩地域における地場産業の振興
奄美群島地域産業振興基金協会	10	3	10	0	0	212	0	212	奄美群島における本場大島紬などふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓などの事業
鹿児島県国際交流協会	1,026	500	77	0	0	1,102	24	1,078	国際交流・協力の推進
鹿児島県農業・農村振興協会	1,000	500	112	4	4	1,038	21	1,017	農林業担い手の確保・育成, 農林業技術の改善, 県産農林水産物等の安心・安全等に関する事業
鹿児島県地域振興公社	19	19	3,890	△ 12	△ 15	4,861	1,002	3,859	農地中間管理事業, その他
鹿児島県糖業振興協会	953	275	584	3	2	1,998	955	1,043	さとうきび品質取引対策基金等によるさとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定
鹿児島県種豚改良協会	12	5	157	9	9	142	115	27	系統豚の維持・増殖
鹿児島県家畜産物衛生指導協会	41	20	591	23	23	541	196	345	家畜の伝染性疾病の発生予防のための自衛防疫の強化並びに家畜衛生に関する指導及び検査
鹿児島県建設技術センター	3	3	560	24	21	1,210	283	927	公共工事発注事務支援
鹿児島県育英財団	488	125	111	△ 86	△ 86	18,662	17,286	1,376	学生・生徒への奨学金貸与
鹿児島県暴力追放運動推進センター	637	488	37	△ 1	△ 3	1,020	0	1,020	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島県の実現

公営企業(法適用事業)の決算状況

- 地方公共団体財政健全化法に係る資金不足額なし

R1決算

(単位:百万円)

区分	県立病院事業	工業用水道事業	
収益的収支(損益勘定)	収入(①)	19,672	1,174
	うち営業収益	16,408	266
	支出(②)	19,317	1,210
	うち営業費用	19,226	532
	損益収支(① - ②)	356	△36
資本的収支(資本勘定)	減価償却前収支	985	131
	収入(③)	900	154
	うち企業債	240	100
	支出(④)	1,320	171
	うち建設改良費	559	111
収支差引(③ - ④)	△420	△17	
資金収支 (= 減価償却前収支 + 収支差引)	565	231	

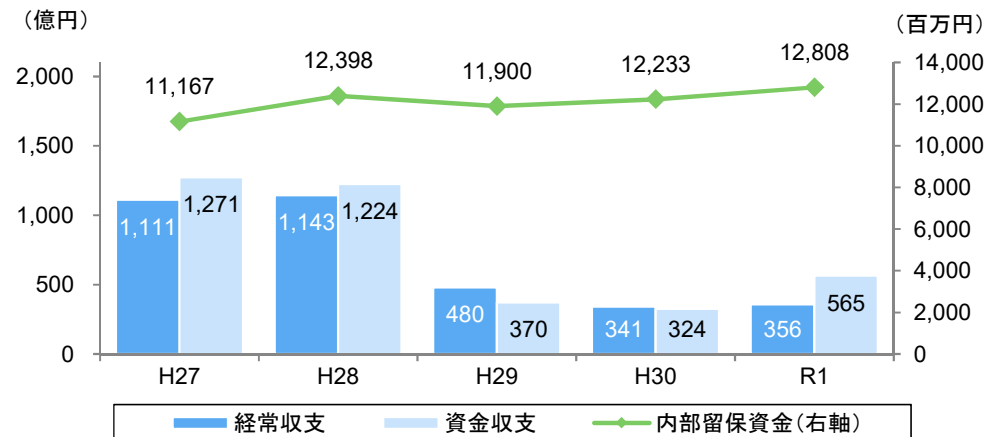
※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

※ 工業用水道事業の資金収支には、別途企業債(118百万円)を含む。

H23.3月 県立病院事業「中期事業計画(経営安定化計画)」

- 経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

⇒ 経常収支は11年連続、資金収支は実質14年連続の黒字

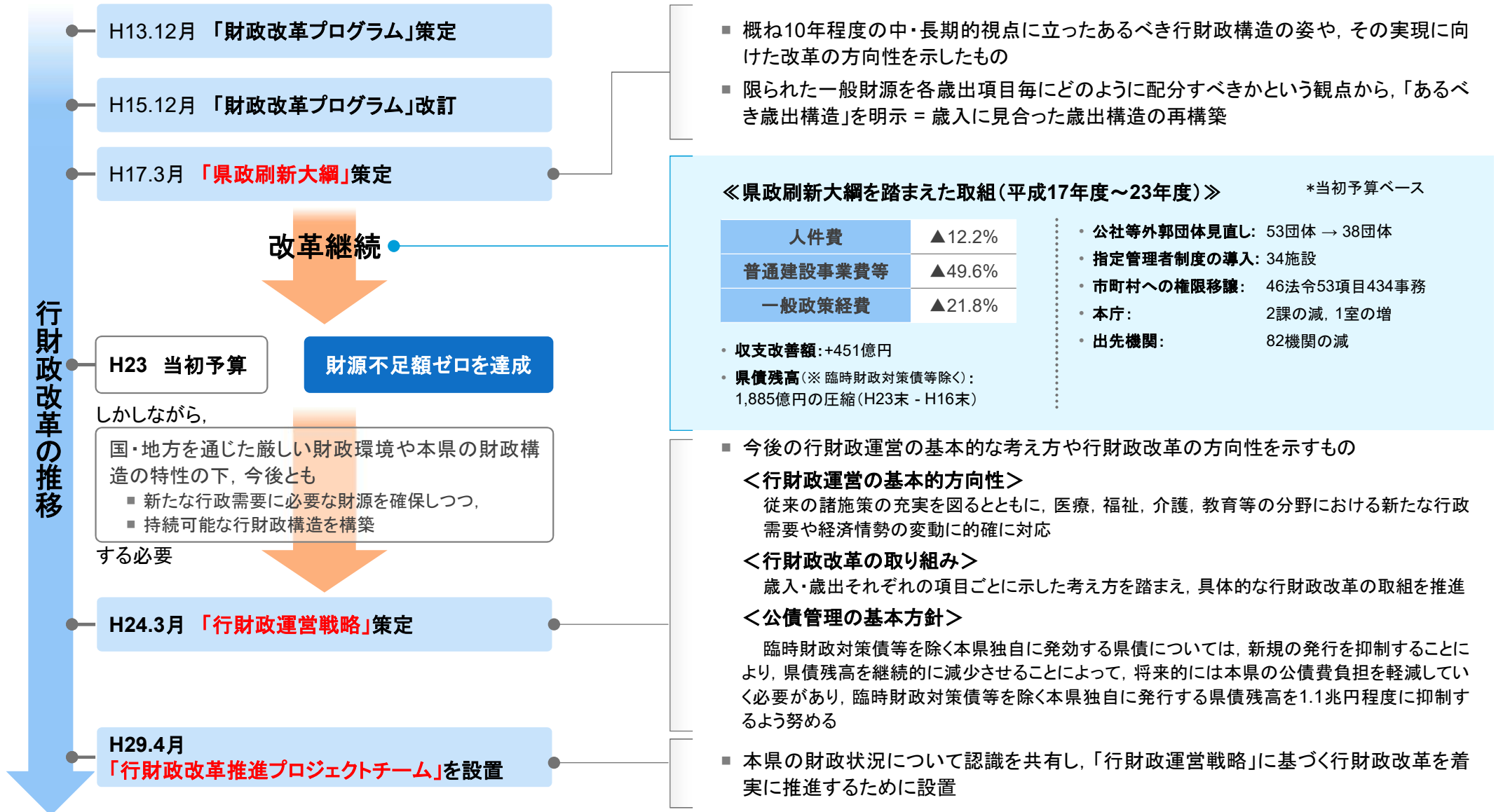


H29.3月 県立病院事業「第二次中期事業計画」

- 県立病院としての地域における役割を明確にし、医療機能の充実・強化や経営の更なる安定化を図る

行財政改革

■ 持続可能な行財政構造の構築に向け、行財政改革の取組を継続



行財政運営戦略を踏まえた取組

- 行財政改革推進プロジェクトチームを設置し、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を着実に推進

令和元年10月に示した「令和2年度当初予算編成における財政収支の見直し(仮試算)」において、87億円の収支不足が生じる見込み

一方で、「鹿児島だから幸せ」を実感できる社会の実現に向けて、県民福祉の向上に資する政策を更に充実するとともに、「鹿児島のウェルネス」の推進等に関する施策に積極的に取り組む必要

行財政改革推進プロジェクトチームを中心に歳入・歳出両面にわたる行財政改革を着実に推進

	令和2年度当初予算における取組	行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果
歳出面	<ul style="list-style-type: none"> ○ 扶助費 → 社会保障の充実等に適切に対応するとともに、特定目的基金の確保等により一般財源の増加を抑制 ○ 普通建設事業費等 → 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく防災インフラの整備などメリハリをつけた社会資本の整備、財源確保等 ○ 一般政策経費 → 事業内容、財源等の見直し、決算額を考慮した見直し、基金の有効活用等により一般財源の増加を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容、財源等の見直し ・大学等入学時奨学金貸付事業について国の無償化と重複する県実施分の廃止等 ・有利な地方債の優先的活用等による県単公共事業の一般財源の縮小 など ○ 決算額を考慮した当初予算規模の見直し ・活用実績等を踏まえた市町村振興資金貸付金等の予算規模縮小 など ○ 基金の有効活用による見直し ・共生・協働の地域社会づくり基金の対象事業拡大、国保広域化等支援基金の活用 など ○ その他見直し ・霧島自然ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入 ・水産技術開発センター敷地内の温泉を利用した電気料の削減 など
歳入面	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県税収入の確保 → 滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等 ○ 地方交付税等、国庫支出金の確保 → 一般財源総額の確保や、偏在是正措置により生じる財源は全額地方財政計画に必要な歳出として計上することなどについて国に要望 ○ 未利用財産の売却・有効活用、使用料・手数料の見直し等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未利用財産の売却等 ○ 使用料・手数料の見直し ○ ふるさと納税を活用した新たな取組 ○ かごしま道のともしびパートナー、免許センターへの広告付案内板設置

効果額
約37億円

効果額
約6億円

財政調整に活用可能な基金残高を250億円確保

臨時財政対策債等を除く 県債残高は80億円減の1兆529億円



3) 県債管理の取組と起債運営

県債管理の取組状況

- 県政刷新大綱・行財政運営戦略に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実に出てきている

取組み

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

臨時財政対策債等を除く県債残高は16年連続で減少

プライマリー・バランスの16年連続黒字化

公債管理ダイジェスト

公債管理ダイジェスト 2020

R2.2 鹿児島県財務部財政局

公債管理の基本方針

臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債については、新規の発行を抑制することにより、県債残高を継続的に減少させることによって、将来的には公債費負担を軽減していく必要

1. 県債残高・公債費抑制への取組

(1) 県債残高の抑制等

- ▼ メリハリをつけた社会資本の整備を推進することなどにより、県独自に発行する県債の残高を著実に減少
- ▼ 令和2年度地方財政対策における臨時財政対策債の抑制に伴い、臨時財政対策債等を含む県債残高についても減となる見込み

< 県債発行額及び県債残高等の推移 >

(単位: 億円)

区分	年度					
	H30 (決算)	H30臨時財政 対策債等を 除く	R1 (2月補正決)	R1 5%臨時財政 対策債等を 除く	R2 (4月補正)	R2 5%臨時財政 対策債等を 除く
元金償還額A	1,152	870	1,142	843	1,126	814
新規の県債発行額B	980	608	1,042	723	1,018	734
県債残高への影響額C=B-A	△171	△262	△101	△120	△108	△80
年度末残高	16,014	10,726	15,913	10,606	15,805	10,526

※ 「臨時財政対策債等」…臨時財政対策債とH19以降発行した繰上償還債
 「臨時財政対策債」…地方交付税の振替として各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、後年度100%交付税措置される
 「繰上償還債」…地方財政制度上、地方税の急激な減収に伴う財源不足に対応するため、各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、後年度75%交付税措置される

- (2) 県債の加重平均利率の低下 (H28:0.86% → H29:0.76% → H30:0.66%)

2. 安定的な資金の調達等

- (1) 資金調達手段の多様化の推進
- (2) 全国型市場公募地方債の積極的な活用
- (3) 積極的なIR活動の実施
- (4) 市場公募地方債の満期一括償還に備えた基金積立

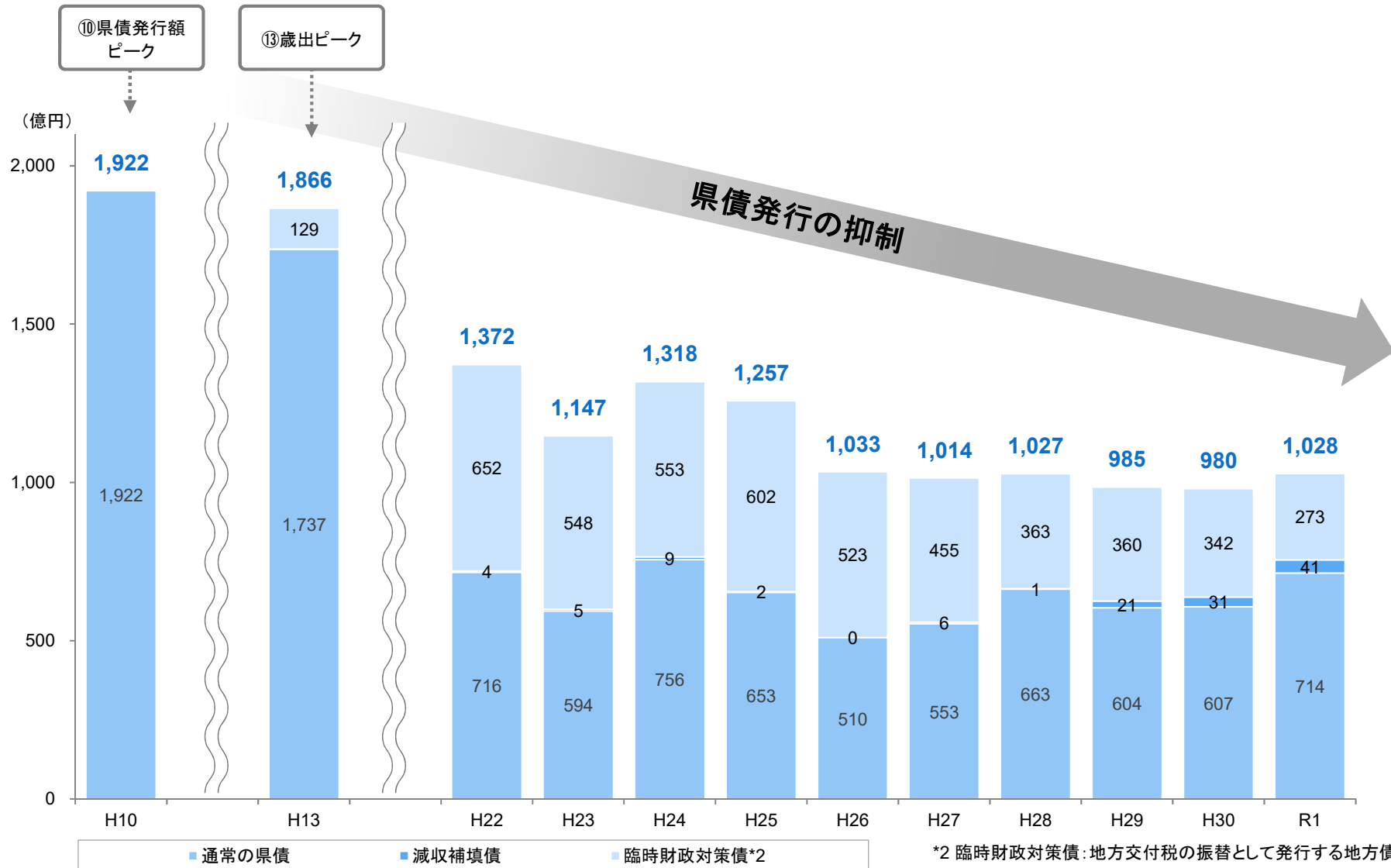
- 1 -

- 毎年度2月に作成、ホームページにて公表
- 将来的な公債費負担を削減すべく、中長期的視点に立った取組み等を掲載

県債発行額の推移(一般会計※1)

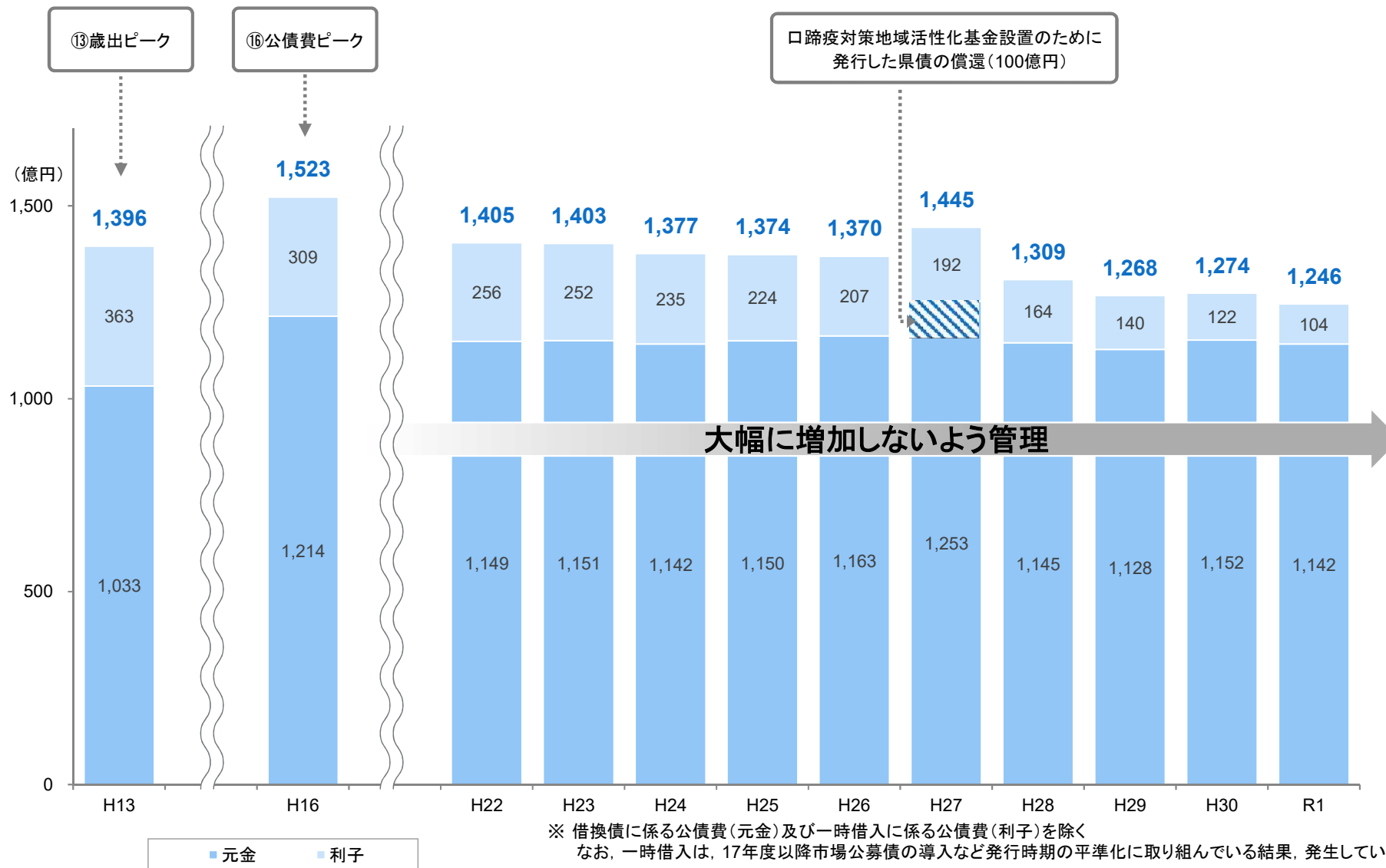
※1 借換債を除く

- R元年度は、「防災・減災，国土強靱化3か年緊急対策」などに対応した県債の発行が多かったことなどにより，増加（前年度比+4.9%）したものの，ピーク時のH10年度（1,922億円）と比較し約47%縮減。



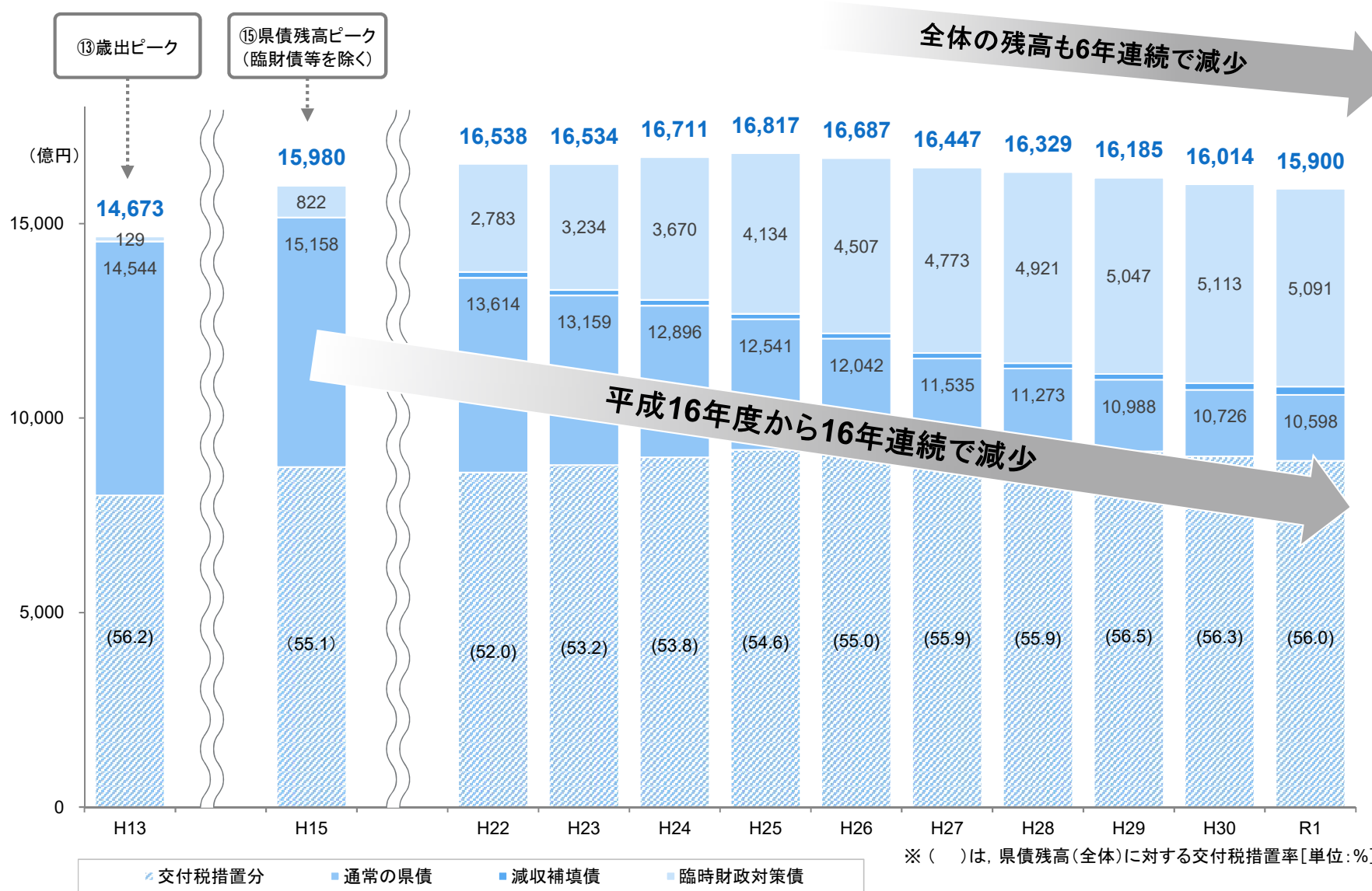
公債費の推移(一般会計)

- メリハリをつけた社会資本の整備の推進等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理



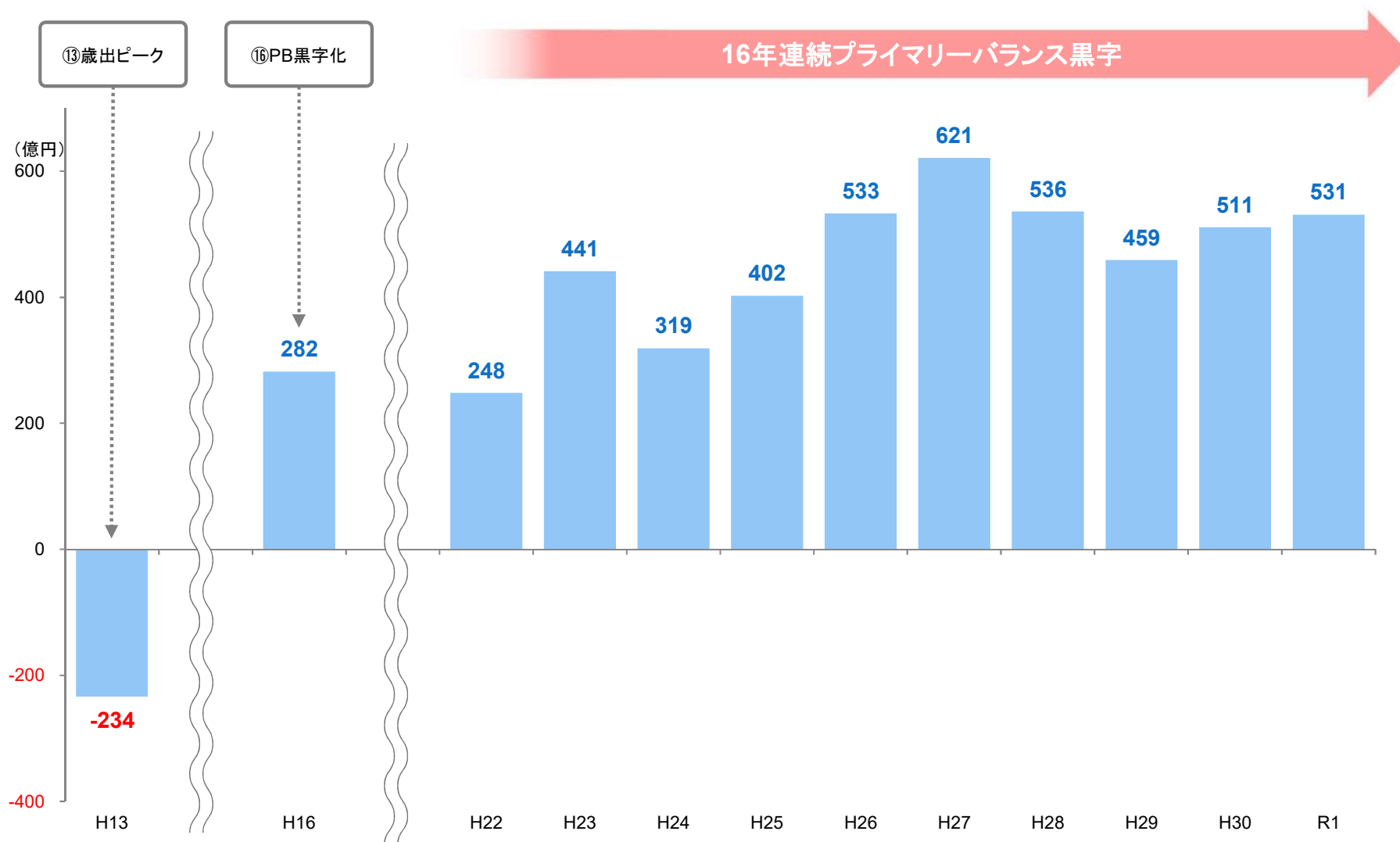
県債残高の推移(一般会計)

- 臨時財政対策債等を除く県債残高は、平成16年度から16年連続で減少
- 県債残高(全体)の約56%は地方交付税により措置



プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

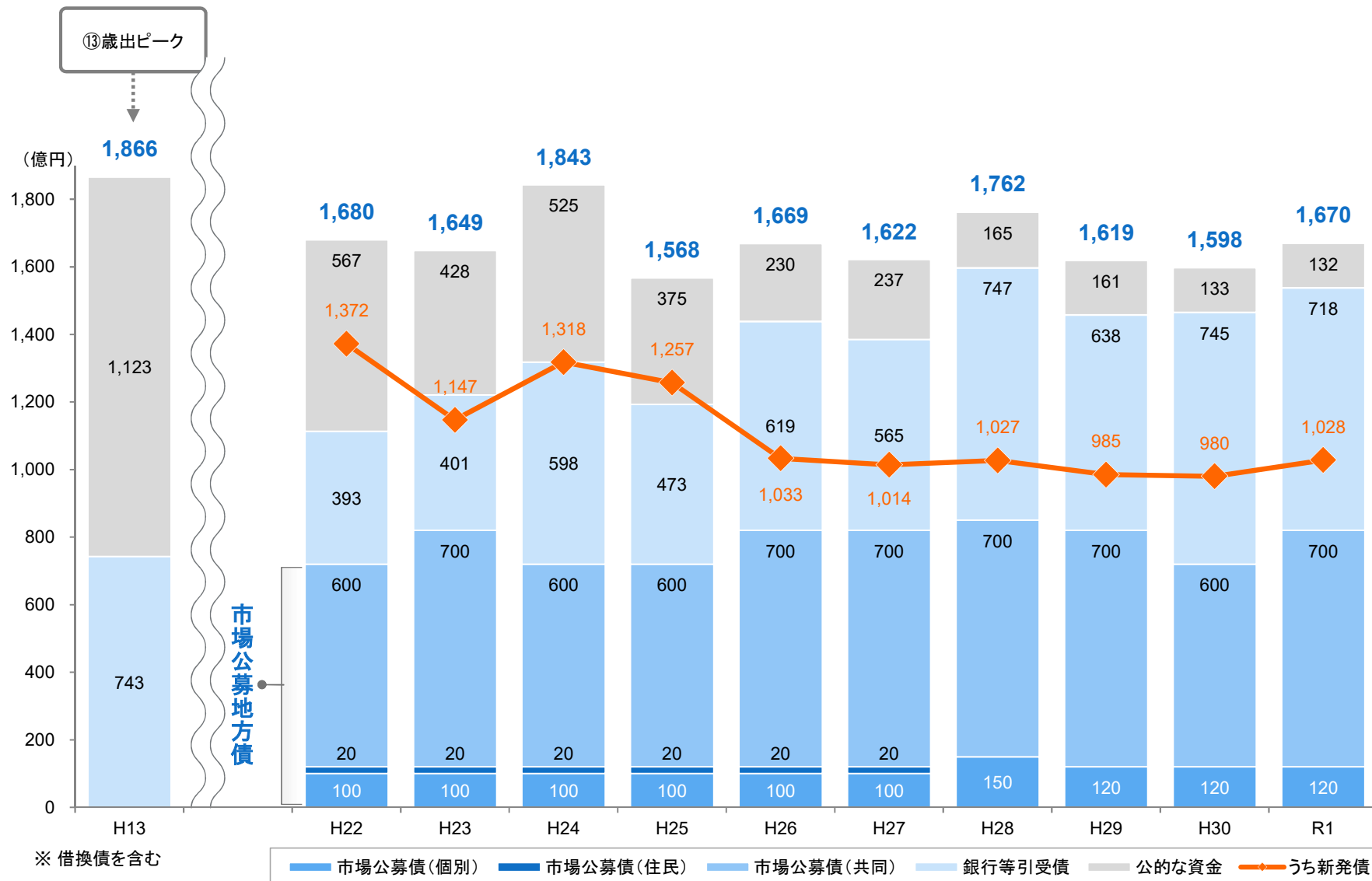
- 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、平成16年度から16年連続のPBの黒字化を達成



※ プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

県債資金調達推移(一般会計 + 公債管理特別会計)

- 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債(個別債)を導入



問い合わせ先

問い合わせ先

■ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179

FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

財政・県債に関する情報

■ 鹿児島県ホームページ

<https://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

(ホーム>県政情報>財政・予算)

本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

